

広島県

足踏みしていたところから、
また歩み始める

広島県では、今まで市町に任せていた地域移行支援事業を、もう一度保健所が地域体制整備のコーディネート役となり、医療・保健・福祉の連携体制を再構築し、推進していく。7月豪雨災害により取組の進捗に影響が出ているが、県・圏域毎に少しずつ取組を前に進めている。

1 平成30年度の達成目標と現時点での進捗状況

平成30年度の達成目標	現時点での進捗状況
<p>1. 広島県精神障害者地域生活支援推進協議会を設置し、県全体の事業スキーム・体制を構築する。</p>	<p>・協議会設置要綱の作成，委員の推薦に向けて関係者との調整中</p>
<p>2. 圏域毎に協議の場を設置し、各圏域における地域包括ケアシステム体制を構築する。</p>	<p>・実施可能な圏域において，コアメンバーによる会議やその準備に向けた市町との協議を実施。</p>
<p>3. 精神障害者支援従事者研修のあり方を検討し、研修会を実施する。</p>	<p>・保健所の保健師に対して，精神保健福祉資料の読み方研修を実施 ・「精神障害者支援の障害特性と支援技法を学ぶ研修」の実施に向けて関係者と調整中</p>

2 圏域の取組における強みと課題

【特徴(強み)】

1. 圏域によっては以前実施した地域移行支援事業の中で、ある程度医療機関と行政・相談支援事業所など関係機関の連携が取れているところがある。
2. 県保健所と市町精神保健関係課との関係はどの地域も比較的良好である。

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する視点別の認識(取組)	
		行政側	関係機関・住民等
市町との調整を踏まえ、保健・医療・福祉関係者等との調整・連携を促進し、地域移行に向けて一体的な取組に発展させていく必要がある。	圏域内における市町との地域包括ケアシステムにおける役割分担の再調整、既存の病院・相談支援事業所が集まる会議との調整を行いながら、圏域内で地域包括ケアシステムの構築を検討できる場を作る。	行政側	保健所と市町の役割分担を検討する。
		医療側	医療機関の理解をもらえるよう働きかける。
		事業者側	関係機関の選定を行う。
		関係機関・住民等	必要に応じて関係団体との連絡調整
全圏域での地域移行支援関係の研修が災害の影響により、今年度実施困難となったため、今年度の研修計画を再調整する必要性がある。	「精神障害者支援の障害特性と支援技法を学ぶ研修」について、県が指定する事業者において実施する方向で調整中。 また、H31年度から全圏域で地域移行支援関係研修が実施可能となるよう、研修会のプログラムを作成予定。	行政側	関係団体との研修会の企画・調整
		医療側	必要に応じて研修会に参加
		事業者側	研修会の実施及び参加
		関係機関・住民等	

課題解決の達成度を測る指標	指標の設定理由	現状値 (第1回会議時)	現状値 (今回)	目標値(H30)
①広島県全体のスキーム作成	スキームが作成されることで、関係機関との連携が可能になる。	0	0	1
②圏域精神障害者地域支援協議会の立上げ	圏域内の各機関の役割分担が確立され再スタートができる状態になるため。	0	0	8

3 病院（医療機関）との連携状況

（備北圏域）

・精神科病院，保健所，市町，相談支援事業所，社協が集まった精神保健福祉に関する協議会にて，入院患者が地域に目を向けるきっかけとなる行事を計画。10月実施予定（地域の茶話会を病院で実施，地域の茶話会に，入院者のうち希望者が参加）

（中央圏域）

・相談支援事業所と精神科病院が連携し，ピアサポーターの派遣による入院者との懇談会を実施

4 現時点での課題・悩み

- ・ 7月豪雨災害のため県協議会の開催が遅れていることから、各圏域での事業実施も全体的に遅れている。
- ・ 被災地域を抱える圏域の保健所では、今年度地域包括ケアシステムに関する事業展開が困難な状況にある。
- ・ ピアサポーターの育成・活用方法について関係者との協議を進めているが、ピアサポーターに求める役割や研修の実施方法等について整理できていない。
- ・ 各圏域で行う地域移行支援関係の研修会のあり方が整理できていない。
(支援加算の取れる研修形態について)